

# ホクギン県内景気動向調査

平成19年9月実施

## 要 旨

2007/7～9期の業況判断DIは前期比6.4%低下の△17.8%となり、景況感がやや悪化していることが窺えた。DIはマイナス基調のまま、弱含んで推移している。業種別に見ると、製造業で前期比横ばい、卸・小売業で前期比16.2%低下、サービス業で前期比2.2%低下、建設業で前期比9.7%低下した。

2007/10～12期の見通しについては前期比8.8%上昇の△9.0%となり、DIは改善の方向が見込まれる。業種別に見ると、製造業、卸・小売業、サービス業、建設業の全てでDIが上向くと予想される。特に、製造業のDIは11.7%上昇し、水面から浮上すると見込まれる。

一方、雇用状況は、従業員全体と正社員は全ての業種で、正社員以外は製造業、建設業を除いた業種で不足感が続いている。正社員は2005年9月調査以降、DIはマイナスで推移している。

### 【新潟県中越沖地震による県内企業への影響について】

回答企業全体では、中越沖地震による「直接的な被害があった」と答えた企業が23.6%、「間接的な被害があった」と答えた企業が19.1%だった。業種別に見ると、直接的な被害があった企業の割合は、小売業が45.2%で最も大きく、サービス業が31.1%、製造業が22.8%で続いた。間接的な被害があった企業の割合は、小売業が45.8%で最も大きく、サービス業が41.0%、卸売業が25.3%で続いた。

## 調査の概要

- 調査時点 平成19年9月1日～9月10日
- 調査方法 郵送による記名アンケート方式
- アンケート調査依頼企業数 511社
- 回答企業数 265社（うち有効回答 265社）
- 回答率 51.9%

内訳：業種別（構成比）		従業員規模別（構成比）	
製造業	92社（34.7%）	50人以下	88社（33.2%）
卸・小売業	73社（27.5%）	51～100人	79社（29.8%）
サービス業	45社（17.0%）	101～300人	54社（20.4%）
建設業	52社（19.6%）	301人以上	30社（11.3%）
その他・不明	3社（1.1%）	不 明	14社（5.3%）

## ホクギンDIとは

- 景気や業況に関する判断を「良化」「変わりなし」「悪化」といった選択肢から選んでもらい、以下の式により数値を求めたもの。  
ホクギンDI = (「良化」と回答した企業割合) - (「悪化」と回答した企業割合)
- DIとはDiffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、経営状態を判断する指標。
- 選択肢は、質問内容によって「増加」「横這い」「減少」や、「余裕」「普通」「窮屈」などの場合もある。